

審 査 設計者

# 令和 7 年度 実施設計書

工事番号  
(設計書コード)

3 7 - F E 3 4 0 - 0 4 - 1 1 - 0 2

工 事 名

令和7年度（市単）藤枝市浄化センターN o . 1 余剰汚泥貯留槽水中攪拌機更新工事

路線河川名

工 事 箇 所

藤枝市 城南三丁目 地内

工 事 金 額

工 期

令和 7 年 1 2 月 2 6 日限り

工 事 概 要

水中攪拌機更新

1 台

歩掛・単価適用年度

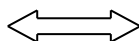
令和 7 年 4 月

基本単価

令和 7 年 4 月

地区コード 2 2 0 地区

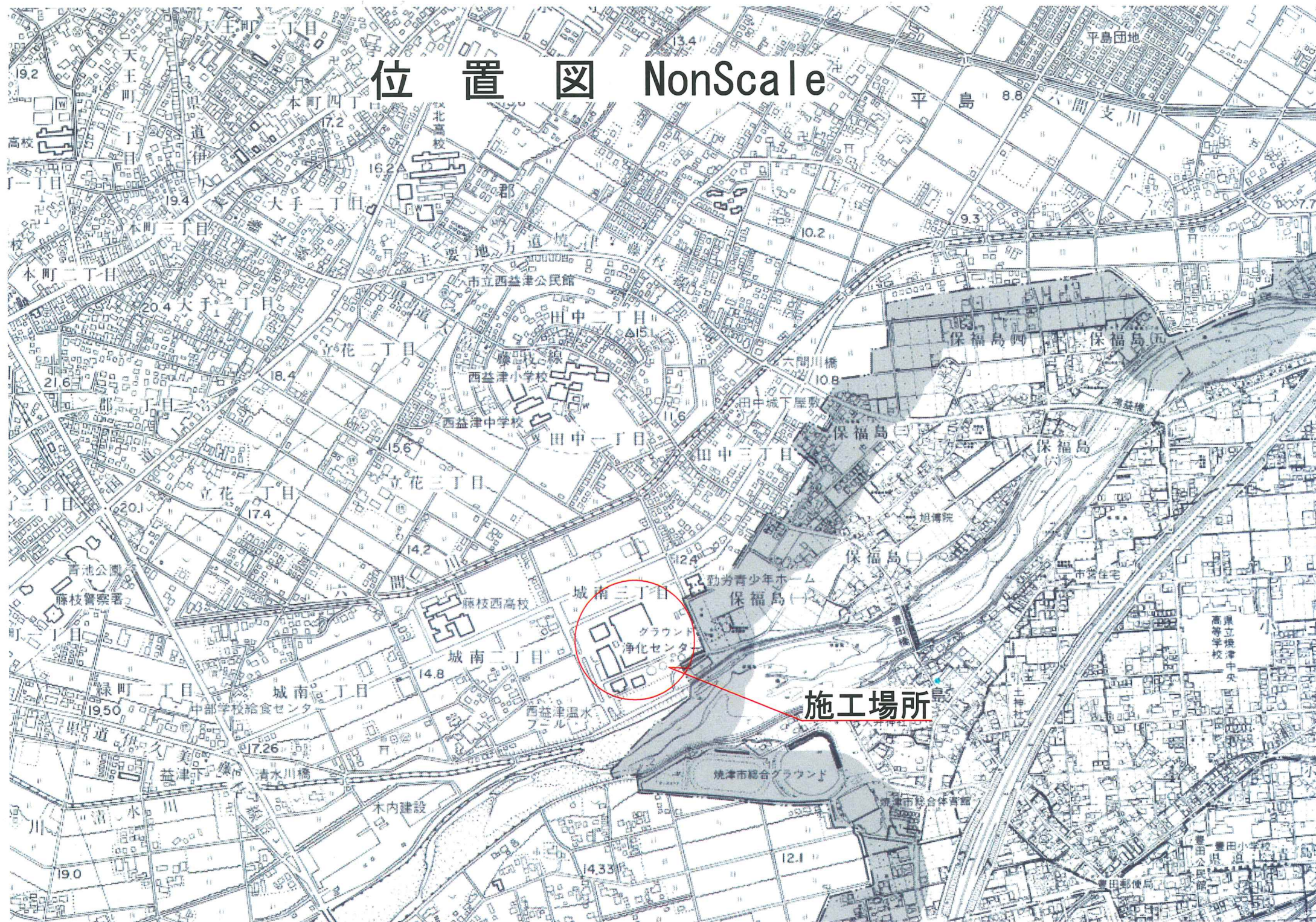
起 終 点 指 定



内訳表、施工単価表に記載されている機械の機種などは該当機種の使用を指定するものではなく設計上の参考である



# 位置図 NonScale





## 工 事 費 内 訳 表

区分・工種・種別・細別	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
機器費					
- 機械設備工					
	式	1			
- - 機器費					
	式	1			
- - - 機器費					
	式	1			
- - - - 機器費					M O O O 1
	式	1			第 1 号表
機器費計					
据付工事					
- 機械設備工					
	式	1			

## 工 事 費 内 訳 表

区分・工種・種別・細別	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
- - 労務費	式	1			
- - - 一般労務費	式	1			
- - - - 設備機械工	人				
- - - - 電工	人				
- - - 機械設備据付労務費	式	1			
- - - - (下水道) 機械設備据付工	人				
- - 仮設費	式	1			
- - - 仮設費	式	1			
- - - - 仮設費 ( (下水道) 機械設備)	式	1			

## 工 事 費 内 訳 表

区分・工種・種別・細別	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
直接工事費計					
工種区分 （下水道）機械設備					
共通仮設費	式	1			
共通仮設費計					
純工事費計					
現場管理費	式	1			
据付間接費	式	1			
据付工事原価					
工事原価計					

工 事 費 内 訳 表

区分・工種・種別・細別	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
一般管理費等 (金銭的保証を必要とする)	式	1			
工事価格計					
消費税相当額	式	1			
請負工事費					

M O O O 1					
機器費					
第 1 号表					
金 円 1 式 当 り					
積 算 項 目	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
水中ミキサー 9.0m3/min 1.5KW 200V 60Hz	台	1			
計					

# 特記仕様書

## 令和7年度（市単）藤枝市浄化センター No. 1余剰汚泥貯留槽水中攪拌機更新工事

### 第1章 総則

#### 第1条 一般

本工事は、契約書、設計書、本仕様書、機械設備工事一般仕様書（日本下水道事業団）（以下、一般仕様書）公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）（以下、標準仕様書）により施工する。

#### 第2条 共通事項

1. 本工事に使用する機器および材料は設計図書に基づき、使用目的に十分適合した機能を有するものでなければならない。
2. 設計図書に定められた内容、現場の納まり・取り合い等の不明や施工上の困難・不都合、図面上の誤記および記載漏れ等に起因する問題点および疑義については、その都度監督員と協議すること。
3. 工事完了までの機器類、工具、予備品等の保管、防護の責任は、受注者にあるものとする。
4. 工事の完了に際しては、関連する部分の清掃および後片付けを十分に行うこと。
5. 工程や施工方法に関しては浄化センターの運転に支障が出ないよう、あらかじめ施工計画を立案し監督員の承諾を得ること。
6. 本仕様書に明記なき事項については、双方協議して決定するものとする。

#### 第3条 発生材の処理等

1. 撤去品のうち有価物については、監督員の指示する場所へ運搬し発注者へ引き渡すこと。
2. 引き渡しを要しないものは、関係法令に従い適切処理を行い、監督員に報告する。ただし、他の廃棄物とまとめて処理を行う場合は、その廃棄場所への運搬をもって完了とし、写真にて報告すること。

#### 第4条 施工条件

施工可能時間は平日の8時30分から17時までとし、これ以外の時間は監督員と協議すること。

#### 第5条 試運転等

据付後の実負荷運転を行うこと。

#### 第6条 安全管理

1. 受注者は、一般仕様書等に基づき本工事に対応した安全確保に関する対応について具体的に計画し、実施しなければならない。
2. 既存設備の運転、停止、休止については、監督員、維持管理業者と協議のうえ計画すること。

#### 第7条 写真管理

1. 据付後に状況を明らかにできない箇所については入念に撮影すること。
2. 着手前後の写真については角度・縮尺を必ず合わせること。
3. 更新機器、材料については、新旧部品を撮影すること。
4. 撮影にあたっては、小黒板を被写体とともに写し込むものとする。小黒板の判読が困難な場合には、必要事項を写真帳に記載すること。

#### 第8条 提出書類

契約関係書類及び完成図書チェックリストに準じて、必要なものを提出すること。

#### 第9条 完成書類

完成書類はA4版とし、1部提出とする。



第2章 機器仕様

第1条 目的および概要

本設備は、余剰汚泥貯留槽内の余剰汚泥を攪拌するものである。経年劣化により故障しているため、機器の更新を行う。

第2条 施工場所

藤枝市 城南三丁目 地内

第3条 対象機器

藤枝市浄化センター 余剰汚泥貯留槽攪拌機

第4条 機器仕様

項目	仕様
形式	水中ミキサー
槽寸法	幅 3,800mm×長 3,000mm×深 5,000mm
流量	9.0m <sup>3</sup> /min 以上
電動機	1.5kW×200V×60Hz
数量	1 台

## 障害者差別解消法等に基づく差別的取扱いの禁止及び合理的配慮の提供についての留意事項に関する特記事項

(受注者の責務)

障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成 25 年法律第 65 号）第 10 条第 1 項の規定に基づく「藤枝市における障害を理由とする差別を解消するための職員対応要領」（平成 28 年 3 月 11 日藤枝市長決定）第 2 条に規定する不当な差別的取扱いの禁止及び第 3 条に規定する合理的配慮の提供について留意すること。

## 遠隔臨場の試行に関する特記仕様書

本工事（業務）は、遠隔臨場の試行の対象であり、受発注者間の調整により、遠隔臨場を実施することができる。

### （定義）

第1条 遠隔臨場とは、建設現場において、モバイル端末等による映像と音声の双方向通信を用いた立会・段階確認及び検査のことをいう。

### （適用）

第2条 遠隔臨場は、受注者がモバイル端末等で撮影した映像と音声を監督員又は検査員等にリアルタイム配信を行い、双方向通信により相互に確認を行うことにより、必要とする情報の入手が可能と監督員又は検査員が判断した場合に限り、臨場又は実地に替えることができるものとする。

### （実施方法）

第3条 受注者は、遠隔臨場を行う場合、以下の作業を実施する。

#### （1）事前調整

受注者は、監督員と遠隔臨場の実施日時、適用（確認する項目・内容）、仕様（使用する機器・アプリケーションまたはサービス）、その他必要な事項について調整する。なお、電話、メール等での調整を可とする。

#### （2）実施記録

受注者は、遠隔臨場が行われた証拠として、通信履歴の画面キャプチャ（写真）、通話中の監督員又は検査員の映像を含む写真等のいずれかの記録を行うものとする。

遠隔臨場が行われた内容の記録は、監督員又は検査員の臨場又は実地に替えて黒板に遠隔臨場であることを明記した写真により行うものとする。

### （実施手続）

第4条 遠隔臨場は、以下の手順により実施する。

#### （1）事前調整

受注者は、遠隔臨場の実施について、監督員と事前調整する。

#### （2）立会・段階確認、検査の申請

受注者は、遠隔臨場を実施する場合、段階確認・立会願（第2号様式）の確認項目欄又は検査依頼書の検査の種類欄に遠隔臨場であることを明記する。実施日時等の取扱いは、臨場の場合と同様とする。

ただし、監督員又は検査員が臨場の必要があると判断した場合は、遠隔臨場による申請を行った場合においても、臨場により実施するものとする。

#### （3）立会・段階確認、検査の実施

受注者は、実施予定日時に、監督員又は検査員に対して通信を開始して実施する。

ただし、監督員又は検査員が必要とする情報が得られないと判断した場合は、遠隔臨場を中止し、通常の臨場による確認を実施するものとする。

#### （4）立会・段階確認、検査の確認

受注者は、遠隔臨場による立会・段階確認を実施した場合、段階確認・立会願（第2号様式）の確認書に、実施記録を添付し監督員に提出するものとし、遠隔臨場による検査を実施した場合は、検査終了後速やかに実施記録を監督員経由で検査員に提出するものとする。

(機材等の手配・仕様)

第5条 受注者は、以下の項目により遠隔臨場に必要な機器等を準備するものとする。

- (1) 受注者は、現場で必要となるモバイル端末及び通信回線等の準備を行う。
- (2) 発注者は、発注者が保有するインターネット通信が可能なタブレット端末等を利用する。
- (3) 利用するアプリケーションまたはサービスは、発注者が保有するタブレット端末等で利用が可能であり、かつ、発注者の利用に際して新たな費用負担が生じないものを受注者が選定する。

(費用)

第6条 受注者が行う機材等の手配に要する経費は、共通仮設費（業務の場合は諸経費）の率分に含まれるものとし、別途計上しない。

(調査への協力)

第7条 受注者は、遠隔臨場を実施した場合、有効性や効果、課題等について把握するためのアンケート調査等に協力する。



## 情報共有システム（ASP）の活用に関する特記仕様書

### 第1条（情報共有システムの活用）

本工事は、発注者及び受注者の間の情報を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システム(ASP)の対象工事である。実施にあたっては「藤枝市における情報共有システム活用要領」及び「藤枝市における情報共有システム活用の手引き」に基づき実施する。受注者は、情報共有システムの利用の有無を発注者と協議し決定する。利用する場合に必要な事項を以下のとおり定める。

### 第2条（システムの選定）

受注者は、本工事で使用する情報共有システムを選定し、発注者と協議し承諾を得なければならない。利用する情報共有システムは次の要件を満たすものとする。

- ・「土木工事」の場合

工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件 （最新版）

（国土交通省）

- ・「建築・建築設備工事」の場合

工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件 営繕工事編 （最新版）

（国土交通省大臣官房官庁営繕部 整備課施設評価室）

### 第3条（利用契約）

発注者及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者との契約は、受注者が行うものとする。また、利用開始日、必要なユーザーID数やワークフロー機能の対象者等については、「事前協議チェックシート」に基づき、担当監督員と協議するものとする。

### 第4条（費用負担）

情報共有システムを利用する発注者及び受注者の費用は、情報共有システムへの登録料及び使用料であり、設計図書における経費のうち、共通仮設費の率分（技術管理費）に含まれるものとし、受注者の負担とする。

## 工事写真の電子データに関する特記仕様書

### 第1条（工事写真の提出）

当該工事（以下「本工事」という。）の工事写真を電子データの対象とするか否か、受注時に発注者、受注者協議の上、選択できるものとする。対象とした場合に必要な事項を以下のとおり定める。

### 第2条（工事写真）

工事写真は「写真管理基準」により撮影したものを指す。

### 第3条（電子データの作成）

電子データは、国土交通省版の「デジタル写真管理情報基準」に基づいて作成するものとする。

### 第4条（提出方法）

納品は要領に基づいて作成した電子データを電子媒体（CD-R）で2部提出する。

なお、納品の際には事前にエラーチェックを行い、エラーが無いことを確認した後、ウイルス対策を実施したうえで納品するものとする。

### 第5条（定めなき事項）

本仕様書および共通仕様書に定めのない事項や疑義が生じた場合は、必要に応じ監督員と協議するものとする。